

◎環境情報ネットワーク整備計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文

(略称) 中国との環境情報ネットワーク整備計画のための贈与取極

平成 十二年 三月二十九日 北京で
平成 十二年 三月二十九日 効力発生
平成 十二年 十月 五日 告示

(外務省告示第四三二号)

目次	ページ
日本側書簡	四二九
1 贈与の供与	四二九
2 贈与の使用期間	四二九
3 贈与の対象	四二九
4 契約の締結及び認証	四二九
5 日本国政府の払込み	四二九
6 中国政府のとり措置	四三〇
7 協議	四三〇
中国側書簡	四三二
○解釈正文に関する書簡	四三六
日本側書簡	四三六
中国側書簡	四三七

(環境情報ネットワーク整備計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを目的として行われる日本国の経済協力に關し、日本国政府の代表者と中華人民共和国政府の代表者との間で最近行われた討議に言及するとともに、次の取極を日本国政府に代わって提案する光榮を有します。

1 日本国政府は、中華人民共和国政府が環境情報ネットワーク整備計画（以下「計画」という）を実施することに寄与するため、日本国の関係法令に従い、中華人民共和国政府に対し、九億四千万円（九四〇、〇〇〇、〇〇〇円）を限度とする額の贈与（以下「贈与」という）を行う。

2 贈与は、両政府の関係当局間の合意によって延長されない限り、この取極の効力発生の日から二十一年三月二十八日までの期間に使用に供される。

3 (1) 贈与は、中華人民共和国政府により適正にかつ専ら次に掲げる日本国又は中華人民共和国の生産物及び日本国民又は中華人民共和国国民の役務を購入するために使用される。（「国民」という語は、この取極の中で用いるときはいつでも、日本国民の場合は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味し、中華人民共和国国民の場合は中華人民共和国の自然人又は法人を意味する。）

(a) 計画の実施のために必要な機材及びその据付けのために必要な役務

(b) (a) いう生産物の中華人民共和国の港までの輸送のために必要な役務及び同国における国内輸送のための役務

(2) (1)の規定にかかわらず、贈与は、両政府が必要と認める場合には、(1)(a) いう生産物で日本国又は中華人民共和国の生産物以外のもの並びに(1)(a)及び(b) いう役務で日本国民又は中華人民共和国国民の役務以外のものの購入のための使用することができる。

4 中華人民共和国政府又はその指定する当局は、3 いう生産物及び役務を購入するため、日本国民と円貨建ての契約を締結する。この契約は、贈与の対象として適格であることが日本国政府により認証されなければならない。

5 (1) 日本国政府は、4 の規定に従って認証された契約（以下「認証された契約」という。）に基づいて中華人民共和国政府又はその指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を、中華人民共和国政府又

日本側書簡

贈与の供与

贈与の使用期間

贈与の対象

契約の締結及び認証

日本国政府の払込み

中国との環境情報ネットワーク整備計画のための贈与取極

中国の
政府
の
措置

はその指定する当局によって指定される日本国の銀行（以下「銀行」という。）に開設される中華人民共和国政府名義の勘定に日本円で払い込むことにより、贈与を実施する。

(2) (1)にいう払込みは、中華人民共和国政府又はその指定する当局が発行する支払授權書に基づいて銀行が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

(3) (1)にいう勘定の目的は、日本国政府が払い込む日本円を受領すること及び認証された契約の当事者たる日本国民に対する支払を行うことに限られる。勘定の貸記及び借記に関する手続細目は、銀行と中華人民共和国政府又はその指定する当局との間の協議により合意される。

6 (1) 中華人民共和国政府は、次のことのために必要な措置をとる。

(a) 贈与に基づいて購入される生産物の中華人民共和国の陸揚港における陸揚げ及び通関並びに同国における国内輸送が速やかに行われることを確保すること。

(b) 認証された契約に基づく生産物及び役務の日本国民による供与に関して中華人民共和国において課される関税、内国税その他の財政課徴金を負担すること。

(c) 認証された契約に基づく生産物及び役務の供与に関連して役務を供与することを必要とされる日本国民に対し、その作業の遂行のための中華人民共和国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与えること。

(d) 贈与に基づいて購入される生産物が計画の実施のために適正かつ効果的に維持され及び使用されることを確保すること。

(e) 計画の実施のために必要なすべての経費（贈与によって負担されるものを除く。）を負担すること。

(2) 中華人民共和国政府は、贈与に基づいて購入される生産物の海上輸送及び海上保険に関し、海運会社及び海上保険会社との間の公正かつ自由な競争を妨げることのあるいかなる制限も課さない。

(3) 贈与に基づいて購入される生産物は、中華人民共和国より再輸出されなければならない。

7 両政府は、この取極から又はこれに関連して生ずるいかなる問題についても相互に協議する。

本使は、更に、この書簡及び中華人民共和国政府に代わって前記の取極を承認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意が閣下の返簡の日付の日効力を生ずることを提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千年三月二十九日に北京で

中華人民共和国駐在
日本国特命全權大使 谷野作太郎

中華人民共和国
対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図閣下

中国との環境情報ネットワーク整備計画のための贈与取極

(中国側書簡)

(原文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

中国側書簡

(中方照会)

日本国駐中华人民共和国特命全权大使谷野作太郎閣下

閣下:

我謹收到閣下今日照会, 内容如下:

“我谨提及关于日本国政府代表和中华人民共和国政府代表, 最近举行的关于旨在加强两国友好合作关系而提供日本经济合作的讨论, 并代表日本国政府建议作如下安排:

一、为了协助中华人民共和国政府实施中国环境信息网络建设项目(以下简称“项目”), 根据日本国的有关法律和规章, 日本国政府将向中华人民共和国政府提供九亿四千万日元(¥940,000,000)为限额的无偿援助(以下简称“无偿援助”)。

二、除非经两国政府有关当局共同协商延长期限, “无偿援助”将在本安排生效之日起到二〇〇一年三月二十八日为止的期限内使用。

三、(一)“无偿援助”将由中华人民共和国政府适当地和专门地用于购买下列日本国或中华人民共和国的产品以及日本国国民或中华人民共和国国民的服务(本安排中使用的“国民”一词, 就日本国国民而论, 是指日本国的自然人或由其控制的日本国法人, 就中华人民共和国国民而论, 是指中华人民共和国的自然人或中华人民共和国法人)。

1、为项目的实施所需设备以及为安装其设备所需的服务;

2、上述1中提到的产品运到中华人民共和国港口以及该国国内运输所需的服务。

(二) 尽管有上述第(一)项的规定，但两国政府认为必要时，“无偿援助”可用于购买日本国或中华人民共和国以外的国家生产的第(一)项1及2所提到的产品以及日本国或中华人民共和国国民以外的国民所提供的在第(一)项1和2所提到的服务。

四、中华人民共和国政府或其指定的机构为了购买第三款中提到的产品和服务，将同日本国民以日元缔约合同。这些合同须经日本国政府核定适作为“无偿援助”的对象。

五、(一) 日本国政府将以支付日元的方式实施“无偿援助”。支付的日元是用来偿还中华人民共和国政府或其指定的机构根据第四款规定的经核定的合同(以下简称“核定合同”)所欠的债务。支付是以日元拨给在由中华人民共和国政府或其指定的机构所指定的日本国的银行(以下简称“银行”)内以中华人民共和国政府名义开立的帐户。

(二) 上述第(一)项提到的支付须由“银行”根据中华人民共和国政府或其指定的机构发出的支付授权书，向日本国政府提出支付请求时进行。

(三) 上述第(一)项提到的帐户的目的只限于接受日本国政府支付的日元并付给作为“核定合同”的缔约者的日本国国民。关于记入帐户借方和贷方手续上的细则，将通过“银行”和中华人民共和国政府或其指定的机构协商同意。

六、(一) 中华人民共和国政府将为下列各项采取必要措施：

1、确保根据“无偿援助”购买的产品在中华人民共和国迅速进行港口卸货、结关和国内运输；

2、负担对日本国国民根据“核定合同”所提供的产品和服务在中华人民共和国征收的关税、国内税和其他财政税捐；

3、对根据“核定合同”提供的产品和服务而需在中华人民共和国工作的日本国国民，为执行其工作而进入和在中华人民共和国居留，给予必要的方便；

4、确保根据“无偿援助”所购买的产品为“项目”的实施得到适当而有效的维护和使用；

5、负担为“项目”的实施所必需的在“无偿援助”以外的全部费用。

(二) 对于“无偿援助”项下产品的海上和运输保险，中华人民共和国政府对海上运输和保险公司之间自由、公平的竞争不设任何限制。

(三) 用“无偿援助”所购买的产品，不应该从中华人民共和国再出口。

七、两国政府将相互协商有关本安排引起的或与本安排有关的问题。

我建议本照会和阁下代表中华人民共和国政府确认上述安排的复照应被视为构成两国政府之间的一项协议，并自阁下复照发出之日起生效。

顺致最崇高的敬意！”

我谨代表中华人民共和国政府确认上述安排，并同意阁下的照会和本照会应被视为构成两国政府之间的一项协议，并自本复照发出之日起生效。

顺致最崇高的敬意

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずることに同意する光榮を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千年三月二十九日に北京で

中華人民共和国
対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図

中華人民共和国駐在
日本国特命全權大使 谷野作太郎閣下

中華人民共和国対外貿易経済合作部
首席談判代表

龍永図

二〇〇〇年三月二十九日 于北京

中国との環境情報ネットワーク整備計画のための贈与取極

(解釈正文に関する書簡)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを目的として行われる環境情報ネットワーク整備計画の実施のための日本国の贈与に関する本日付けの交換公文に關し、日本語、中国語及び英語により作成された同交換公文の解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとするを日本国政府に代わって提案する光榮を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千年三月二十九日に北京で

中華人民共和国駐在

日本国特命全權大使 谷野作太郎

中華人民共和国

對外貿易經濟合作部首席交渉代表 龍永圖閣下

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって、閣下の書簡に述べられた提案に同意する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千年三月二十九日に北京で

中華人民共和国
対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍水図

中華人民共和国駐在
日本国特命全權大使 谷野作太郎閣下

(中方函件)

日本国駐中華人民共和国特命全權大使谷野作太郎閣下

閣下:

我謹收到閣下今日来函, 内容如下:

“我谨就今天有关旨在加强两国友好合作关系而为实施中国环境信息网络建设项目提供的日本国无偿援助的换文, 代表日本国政府建议: 上述用日文、中文和英文写成的换文, 如果在解释上发生分歧, 应以英文本为准。

顺致崇高敬意!”

我谨代表中华人民共和国政府同意阁下来函中提出的建议。

顺致最崇高的敬意

中华人民共和国对外贸易经济合作部
首席谈判代表

龍 水 図

二000年三月二十九日 于北京

(Japanese Note)

Beijing, March 29, 2000

Excellency,

I have the honour to refer to the recent discussions held between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the People's Republic of China concerning Japanese economic cooperation to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between the two countries, and to propose on behalf of the Government of Japan the following arrangements:

1. For the purpose of contributing to the execution of the project for improvement of Environmental Information Network (hereinafter referred to as "the Project") by the Government of the People's Republic of China, the Government of Japan will extend to the Government of the People's Republic of China, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, a grant up to nine hundred and forty million yen (#940,000,000) (hereinafter referred to as "the Grant").
2. The Grant will be made available during the period between the date of coming into force of the present arrangements and March 28, 2001, unless the period is extended by mutual agreement between the authorities concerned of the two Governments.
3. (1) The Grant will be used by the Government of the People's Republic of China properly and exclusively for the purchase of the products of Japan or the People's Republic of China and the services of Japanese or Chinese nationals listed below: (The term "nationals" wherever used in the present arrangements means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and Chinese physical or juridical persons in the case of Chinese nationals.)
 - (a) equipment necessary for the execution of the Project and services necessary for the installation thereof; and
 - (b) services necessary for the transportation of the products referred to in (a) above to ports in the People's Republic of China, and those for internal transportation therein.
- (2) Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (1) above, when the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of the products of the kind mentioned in (a) of sub-paragraph (1) above, which are products of countries other than Japan or the People's Republic of China and the services of the kind mentioned in (a) and (b) of sub-paragraph (1) above, which are services of nationals of countries other than Japan or the People's Republic of China.
4. The Government of the People's Republic of China or its designated authority will enter into contracts in Japanese yen with Japanese nationals for the purchase of the products and services referred to in paragraph 3. Such contracts shall be verified by the Government of Japan to be eligible for the Grant.
5. (1) The Government of Japan will execute the Grant by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the People's Republic of China or its designated authority under the contracts verified in accordance with the provisions of paragraph 4 (hereinafter referred to as "the Verified Contracts") to an account to be opened in the name of the Government of the People's Republic of China in a bank of Japan designated by the Government of the People's Republic of China or its designated authority (hereinafter referred to as "the Bank").
 - (2) The payments referred to in sub-paragraph (1) above will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an authorization to pay issued by the Government of the People's Republic of China or its designated authority.
 - (3) The sole purpose of the account referred to in sub-paragraph (1) above is to receive the payments in Japanese yen by the Government of Japan and to pay to the Japanese nationals who are parties to the Verified Contracts. The procedural details concerning the credit to and debit from the account will be agreed upon through consultation between the Bank and the Government of the People's Republic of China or its designated authority.
6. (1) The Government of the People's Republic of China will take necessary measures:
 - (a) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the People's Republic of China and internal transportation therein of the products purchased under the Grant;

(b) to meet the charge of customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the People's Republic of China with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts by Japanese nationals;

(c) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts such facilities as may be necessary for their entry into the People's Republic of China and stay therein for the performance of their work;

(d) to ensure that the products purchased under the Grant be maintained and used properly and effectively for the execution of the Project; and

(e) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the execution of the Project.

(2) With regard to the shipping and marine insurance of the products purchased under the Grant, the Government of the People's Republic of China will refrain from imposing any restrictions that may hinder fair and free competition among the shipping and marine insurance companies.

(3) The products purchased under the Grant shall not be re-exported from the People's Republic of China.

7. The two Governments will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the present arrangements.

I have further the honour to propose that this Note and Your Excellency's Note in reply confirming on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of Your Excellency's reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

中国との環境情報ネットワーク整備計画のための贈与取極

四四〇

(Chinese Note)

Beijing, March 29, 2000

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements and to agree that Your Excellency's Note and this Note shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of this reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

(Japanese Letter)

Beijing, March 29, 2000

Excellency,

With reference to the Exchange of Notes dated today concerning a Japanese grant for the project for Improvement of Environmental Information Network to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between Japan and the People's Republic of China, I have the honour to propose, on behalf of the Government of Japan, that in case there is any divergence of interpretation of the said Exchange of Notes which is done in the Japanese, Chinese and English languages, the English text shall prevail.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

(Chinese Letter)

Beijing, March 29, 2000

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Letter of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Letter)"

I have further the honour to express agreement, on behalf of the Government of the People's Republic of China, to the proposal put forward in Your Excellency's Letter.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

(参考)

この取極は、日本国政府が中国政府に対し、環境情報ネットワーク整備計画のため、九億四千万円を限度とする額の贈与を行うことについて定めたものである。